

公益社団法人 横浜市幼稚園協会発行
 〒221-0055
 横浜市神奈川区大野町1-25
 横浜ポートサイドプレイス アネックス5F
 電話 045 (534) 8708
 http://www.kids-yokohama.or.jp
 編集 横浜市幼稚園協会広報部
 発行者 木元 茂
 印刷所 合資会社横浜大気堂

協会報 浜私幼

園長・設置者版

No.258

- ▼第54回 政令指定都市
 私立幼稚園団体協議会北九州大会
- ▼Congratulations
- ▼設置者研修会
- ▼予算に対する要望書



第54回政令指定都市私立幼稚園団体協議会北九州大会 開催 「子どもたちの未来へ 今、力強く踏み出そう」

リーガロイヤルホテル小倉

去る平成26年7月3日(木)～4日(金)に第54回政令指定都市私立幼稚園団体協議会北九州大会がリーガロイヤルホテル小倉に於いて開催された。当日は50年に1度の大雨に見舞われ、JR在来線が不通になるなどの悪天候の中、予定通りの開催となった。大会テーマは「子どもたちの未来へ今、力強く踏み出そう」である。

1. 開会式

来賓として文部科学副大臣西川京子氏の祝辞を賜った。西川氏の地元での開催に加え、来年度から施行する新制度の事もあり、北九州大会に駆け付けて来られた様子であった。政令市団体協議会々長

國府谷俊盛先生の言葉を借りれば、政令市20都市の在園児数は全国の私立幼稚園々児数の3割に達する勢いであり、この団体協議会は国に対して都市部の意見を物申す団体となっている。それを実感した。

2. 基調講演

文部科学省の相原康人専門官より「子ども・子育て支援新制度時代の私立幼稚園経営」と題して話があった。国が示した公定価格(仮単価)に対して、私立幼稚園側からは消費増税10%後であっても、これでは経営が成り立たないとの声が上がっている。相原専門官からは、国は0.7～1兆円の増税分を新制度に使うが、地方も増税

分を幼児教育に配分できる訳であるから、来年度は移行を見送る場合でも、将来移行する時に県及び市からの補助金を受け取る仕組みを、今作る必要があるとの話があった。

3. 記念講演

ソチ五輪モーグル日本代表の上村愛子さん、村田愛里咲さん(行学幼稚園教諭)より「オリンピック～夢に挑み続けるアスリート～」と題して、映像を交えて話があった。上村さんの長野五輪から数えて16年間、日本代表の座を維持するための日々の研鑽や、北九州市生まれの村田さんの幼少期から才能を伸ばす環境作りに感銘を受けた。



4. 分科会

●第1分科会 (各都市行政報告)

「新制度における幼児期の学校教育への取り込みと私立幼稚園の役割」

来年4月の新制度を前にして、各政令指定都市では既存の保育資源だけでは待機児の解消が見込めないため、私立幼稚園には、預かり保育の実践や幼保連携型認定こども園への移行を期待している。

この時期ならば各都市の具体的な施策がはっきり見えてくるだろうと期待したが、国からの公定価格(仮単価)の公表が2か月遅れたため、各都市とも同様にスケジュールが後にずれ込んだというのが実態のようである。その中で、横浜市は教育・保育費の請求ソフトの

開発や無償配布、相談窓口の開設など先駆的な取り組みを示した。

●第2分科会 (経営)

「激化する教員確保への対策を考える」

横浜市からは、幼稚園ガイダンス(養成校訪問)や履歴書公開等の実践報告、広島市からは採用時の教員適性検査や教員就職希望登録者名簿の作成等の実践報告があった。各都市との意見交換の中で、東京や横浜に地方から学生が流出している実態が浮かび上がった。

●第3分科会 (研究)

「心豊かな個と集団の育ちを考える～幼児期からの人権教育を通して～」

事例を通して“肯定的に子どもを捉える”“肯定的な言葉かけ”の大切さがわかった。

●第4分科会 (PTA)

「健やかな子どもの成長と、特色あるPTA活動により親育ちを考える」

北九州市私立幼稚園PTA連合会第50回記念PTA大会のDVD報告に続いてグループに分かれ意見交換を行った。父親の参加、土曜日の活用等の課題が発表された。

5. 閉会式

閉会式は各分科会会場で執り行われた。おもてなしに感謝しつつ、次回川崎大会での再会を約した。

(副会長 羽田 哲)

Congratulations



平成26年度、国の行う春の叙勲で瑞宝双光章を受章されました。心よりお祝い申し上げます。

瑞宝双光章

橋本 勝彦 先生 (学校法人富岡中央学園 こすもす幼稚園 (理事長・園長))

※瑞宝双光章
国および地方公共団体の公務または公共的な業務に長年にわたり従事し功労を積み重ね、成績を挙げられた方に贈られます。

平成26年5月28日の浜市幼協会の総会前の席上において、横浜市私立幼稚園に永く勤務し、幼児教育に貢献された園長・設置者の実績を高く評価し、今年度は5名の方が表彰されました。おめでとうございます。

横浜市幼稚園協会
園長・設置者
永年勤続表彰

- 戸 井 百合子 先生 (南白ゆり幼稚園 理事長・園長)
- 矢 田 昭 一 先生 (横浜昭和幼稚園 理事長・園長)
- 玉 川 弘 先生 (富士見幼稚園 理事長・園長)
- 金 子 敬 子 先生 (ひまわり幼稚園 設置者)
- 粉 山 宣 先生 (関東幼稚園 理事長)



平成26年度 第1回 設置者研修会開催

テーマ：**新制度における、公定価格を基にした
試算用シミュレーションシステムの利用の仕方**

日 時：平成26年6月30日(月) 15:30～17:00

会 場：かながわようちえん会館 会議室

講 師：株式会社 浜銀総合研究所 牧野氏、木鋤氏、野口氏

平成27年度からの新制度移行に向け、各園での運営検討の一助として、横浜市幼稚園協会では「公定価格を基にした試算用シミュレーションシステム」を浜銀総合研究所に委託をして作成した。今回の研修会では、浜銀総合研究所の方に、その「試算用シミュレーションシステム」の利用方法の説明をしていただいた。最後にいくつかの質問が出され浜銀総研より回答をいただいたが、会が終了した後も、個別に質問をしている姿が多く見られた。会場は160名の参加者で埋まり、熱気に満ちた研修会となった。

説明内容：

①公定価格の構成について基本に立ち返り、公定価格基本分単価の計算要素となる、地域区分、利用定員区分、認定区分、年齢区分、保育必要量区分についての解説内容の確認があり、また、加算項目、

調整項目についてのそれぞれの解説もあった。

②浜銀総研がこのシミュレーションソフトを構築するにあたっての基本的な考え方や計算ロジックについての説明があり、さらに、様々な条件を変えてシミュレーションすることで、いろいろな試算結果が出るので、とにかく使って欲しい旨の話があった。

③文部科学省のソフトは、ソフトの中で直接的な比較ができないが、浜銀総研のソフトについては「結果シート」に過去の数値を入力することにより、公定価格との比較が容易に可能なこと。また、過去の収入実績値との比較を行うことにより上乗せ徴収を行なう金額の水準をシート上で検討することが可能になる旨の説明があった。

④各入力項目についての具体的な数値を使っての解説を行い、小規模園、中規模園、大規模園と園の規模によるシミュレーションの結

果や大規模園については結果についての詳細な解説があった。

まとめ：

浜銀総研のソフト、文部科学省のソフトそれぞれを活用して、実際の数値を入力し様々なシミュレーションを行い、あくまでも各園の最終判断の材料のひとつと考えることが大切だと思われる。このシミュレーションで出てきた数値だけで判断するのは危険だと思われる。浜銀総研ソフトのシミュレーションでは、施設給付型の幼稚園よりも認定こども園の方が収入が多くなる傾向がでていて、園児数が多い園ほど、新制度移行により現状の収入から減少する可能性がある傾向にある。また、大規模な園(目安:利用定員300人超)の場合、3号認定子どもの利用定員を設定しないと収入減少となる結果が出ている。

(経営管理部長 松永 敏秀)

第2回 設置者研修会開催

テーマ：**新制度における認定こども園の教育・保育要領とは**

日 時：平成26年9月10日(水) 15:30～17:00

講 師：ゆうゆうのもり幼保園 園長 渡邊 英則 先生

来年度からの認定こども園の新制度における、幼保連携型認定こども園の教育、保育について、教育基本法、児童福祉法及び新認定こども園法に示された教育及び

保育の目的や目標の達成を目指し、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」が策定された。今回の研修会では、教育・保育の基本的な考え方や、子どもの育ちの根底

に立ち返りながら、この新要領の内容を丁寧に読み解き、理解を深めた。



平成27年度 横浜市予算に対する要望書の報告



幼児教育振興部長 田野岡 由紀子

来年度へ向けての予算要望は6月3日の運営委員会で委員の皆様のご了承をいただき、6月11日自民党、6月30日公明党の各議員団へ、協会役員と父母の会役員とで要望に伺いました。今回の要望は従来の継続要望事項に、新制度関連の要望事項を新たに加えました。

5月末に国より示された認定こども園の公定価格(仮単価)が予想より低かったため、認定こども園へ移行しないで現行の私学助成のままの幼稚園に残る園の多いことが見込まれ、それらの園と認定こども園や施設型給付の幼稚園へ移行する園の両方を踏まえた内容にいたしました。幼稚園として残る園の保護者に対する就園奨励補助金の堅持・増額を強く申し入れ、新制度へ移行する園には、公定価格における市負担分の最大限の引き上げをお願いいたしました。更に横浜型の預かり保育事業に係る補助金は、新制度においても現行制度の維持を重ねてお願いしました。以下要望書の項目を報告いたします。

【継続要望事項】

1. 公益社団法人横浜市幼稚園協会に対する助成金3,600万円の堅持を
2. 就園奨励補助金の堅持・増額について
3. 私立幼稚園補助事業費(45万円)の継続を
4. 防災備品の助成 各園10万円の継続を
5. 私立幼稚園施設整備費の総額と限度額の引き上げを
6. 特別支援補助及びソーシャルワーカー(臨床心理士)の訪問回数確保



【新規子ども子育て支援新制度関連要望事項】

1. 保育料等徴収事務に係る従事日数の確保を
2. 預かり保育事業に係る補助金の継続について
3. 幼保連携型認定こども園の施設整備箇所数の継続について
4. 保育所の法定外扶助費に相当する補助を幼稚園にも導入を
5. 幼稚園教諭・保育士の増員確保について
6. 公定価格における県・市負担分の引き上げについて

その後の情報として一言付け加えさせていただきますと、7月15日付で横浜市長へも同様の要望書を提出いたしました。以上、予算要望の報告とさせていただきます。

編集後記

夏休みが終わりました。全国で集中豪雨による被害が続いています。子ども達と健やかに安心して過ごせることに、改めて感謝する毎日です。2学期が始まり、幼稚園に子ども達が帰ってきました。やはり私達の元気の源は、子ども達の笑顔と元気です。2学期は、運動会をはじめ様々な行事を通して、子ども達が成長する時期です。毎日、身体も気持ちも整えて子ども達を迎えたいですね。

さて、この夏は、幼稚園にとって、平成27年度に向けて決断の時でした。「子ども達の幸せ」「子ども達を可愛がることに努力を惜しまない先生達」「保護者の本当の支援」「大事にしてきた幼稚園の教育」のためにと、考え、悩み、答えを出されたことでしょうか。新しい制度へ移行する園も従来通りの園も、永年にわたり培ってきた幼児教育をしっかりと受け継ぎ、より高められるよう努力を続けていきたいものです。(広報部 関根 由華)